

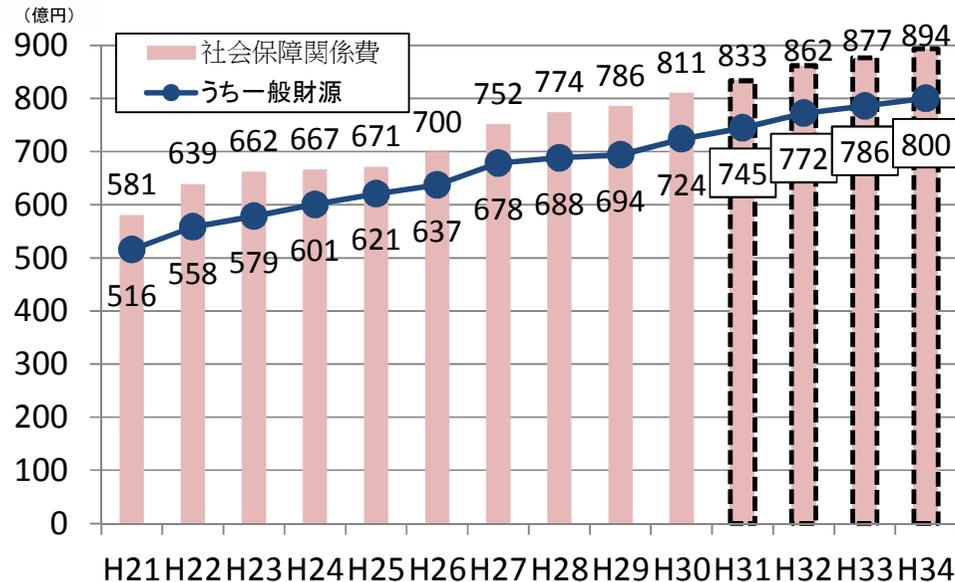
地方財源の充実・確保について

【現 状】

1 国と地方が一体となった社会保障施策の充実

【社会保障関係費の推移】

(H21) 581億円 → (H30) 811億円 → (H34) 894億円
 <過去10年で約40%増> <今後5年で約10%増>



2 多額の経費を要する公共施設等の改修・更新

○大分県公共施設等総合管理指針 (H27. 7)

・H27～46(20年間)の必要経費 約1,893億円(約95億円/年)



・予防保全を導入し、長寿命化の推進により

総額 約1,374億円(約69億円/年)まで縮減

※過去5年間(H22～26)の平均予算額:約47億円/年

3 大分県版地方創生の取組加速

○自然増対策

- ・全国トップレベルの不妊治療費助成
- ・健康寿命の延伸(健康アプリ活用促進、医療と連携した地域包括ケアシステムの拡充等) など

○社会増対策

- ・UIJターン就職の促進(インターンシップマッチング専用サイトの開設等)
- ・移住・定住の促進(アクティブシニア向け移住体験ツアーの開催等) など

○地方創生を後押しする大型大会等の開催

H31:ラグビーワールドカップ2019™大分開催

【課題・問題点】

(骨太方針2015では、一般財源総額の確保は、平成30年度までとされている。)

- ・国と地方が一体となった「人づくり革命」の推進が検討される一方で、地方の基金のあり方の議論が継続されるなど、「**31年度以降の地方一般財源総額の確保**」に向けては、**厳しい局面が予想される。**
- ・社会保障等に係る多額の財源が必要となる中、**地方創生の実現等に向けた継続的な取組を主体的に進めるためには、安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保が必要**

【要望・提言内容】

地方交付税等の一般財源総額の確保

- ・社会保障関係費や公共施設の適正管理経費はもとより、地方創生のための経費を、引き続き地方財政計画への確に計上
- ・金融・税制等の権限を有しない地方団体は、基金等により自ら年度間調整を行わざるを得ない状況であり、地方の努力による基金残高の増加をもって一般財源総額の圧縮を行わないこと

地方創生の推進について

【現 状】

①東京一極集中の状況

◆政府の目標

「まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂版」(H29.12.22閣議決定)

基本目標② 地方への新しいひとの流れをつくる

2020年時点で、東京圏から地方への転出・転入を均衡(基準:2013年)

・東京圏から地方への転出 4万人増加

・地方から東京圏への転入 6万人減少

⇒転出増加、転入減少の両面により、10万人規模の是正

◆平成29年住民基本台帳人口移動報告(H30.1.29 総務省)

東京圏への転入超過 11万9,779人

対前年比1,911人と、2年ぶりに増加

転入超過は22年連続で、東京一極集中に大きな変化はない

②本県の自然増減・社会増減の状況

◆平成29年人口動態統計(概数)

大分県の合計特殊出生率 1.62(全国10位)

* 全国平均 1.43

◆平成29年住民基本台帳人口移動報告

大分県の転出者数は20,189人

(平成28年の20,460人と比較して△271人)

→全国で大分県のみ4年連続転出者数が減少

【大分県の地方創生の方針】

「まち・ひと・しごと大分県総合戦略」(H27.10策定)

- ①人を大事にし、人を育てる
- ②仕事をつくり、仕事を呼ぶ
- ③地域を守り、地域を活性化する
- ④基盤を整え、発展を支える

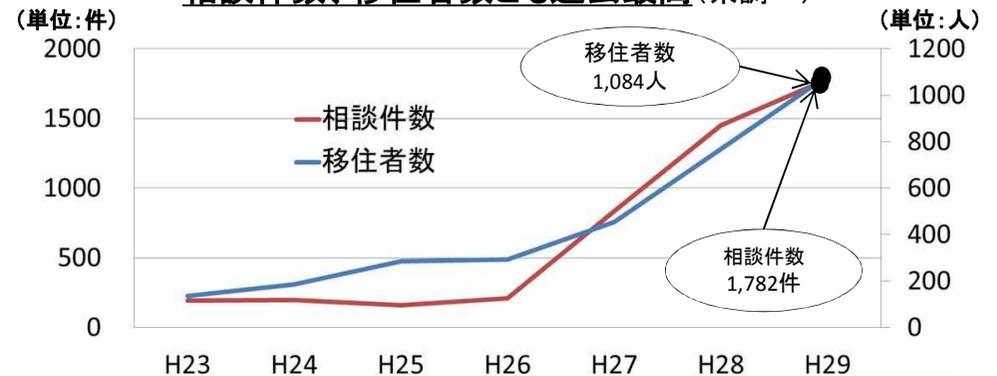
【本県における社会増対策】

◆NPO法人ふるさと回帰支援センターに移住コンシェルジュ、県庁・県外事務所に移住サポーターを配置

◆東京、大阪、福岡で毎月移住相談会を開催
移住体験ツアーや移住者交流会を実施

◆空家改修支援などの移住者向け住居支援、学生向けの県内就職支援、農林水産業への就業等支援

⇒相談件数、移住者数とも過去最高(県調べ)



※移住者数=市町村の移住支援策を活用した移住者数

【要望・提言内容】

1. 東京一極集中の是正

- ・企業、大学、研究機関、政府関係機関等の地方移転や移住定住政策の加速

2. 地方が活用しやすい交付金の確保

- ・地方創生を後押しするよう、十分な予算の確保
- ・事業実施期間に配慮した柔軟な制度の運用

ラグビーワールドカップ2019™の成功に向けて

【現状】

期間:2019年9月20日～11月2日(44日間)
 試合:予選40試合、決勝トーナメント8試合
 ※大分では、準々決勝を含む計5試合開催

日時	対戦
10月 2日(水) 19:15	ニュージーランド×敗者復活予選優勝チーム
10月 5日(土) 14:15	オーストラリア×ウルグアイ
10月 9日(水) 18:45	ウェールズ×フィジー
10月19日(土) 16:15	準々決勝(プールC1位×プールD2位)
10月20日(日) 16:15	準々決勝(プールD1位×プールC2位)



【今後の課題】

◆会場整備

- ・準々決勝2試合連続開催等のための芝の強化(ハイブリッド芝導入)
- ・全世界にTV放映するための通信用設備、大型映像装置など仮設設備の設置
- ・公認キャンプ地の整備(1.7億円)
 ※既存の補助制度では対象外のものが多い



【ハイブリッド芝の導入イメージ】

◆交通輸送

- ・交通輸送実施計画に基づく円滑な実施(シャトルバス運行、パーク&バスライドに係る駐車場整備、交通案内に係る広報・交通案内板設置等)

◆広報・イベント

- ・大会周知や機運醸成を図るため、メディア広報、シティドレッシング、PRイベントの実施
- ・園児、児童生徒などに対する競技普及活動の支援

◆会場整備

- ・芝生育成強化(グローライト導入等)
- ・ドーム照明や音響設備など既存施設の増改築
- ・屋内スポーツ施設の建設(H29.3着工、H31.4竣工)



【グローライトの導入】

◆交通輸送

- ・交通輸送基本計画を踏まえた日本代表戦における観客輸送テスト
- ・上記観客輸送テストも参考に、シャトルバス運行ルートやパーク&バスライド候補地の確定など、交通輸送実施計画の策定

◆広報・イベント

- ・日本代表戦(H30.6.9)の誘客と関連イベントの実施
 ※H29年度のトップリーグでは全国第3位の18,279人が来場
- ・本番を見据えた公式ファンゾーン運営計画の策定
 ※公式ファンゾーンのテストイベントとして、「大分ラグビーファンゾーン2017」を実施(15,000人来場)
- ・ラグビーを通じた国際交流活動(フィジー高校生との交流試合等)
- ・保育所や幼稚園、小学校などへの普及活動(タグラグビー等)



【ジャパンラグビートップリーグ】



【シティドレッシングの実施】



【競技普及の取組】

【要望・提言内容】

1. 会場整備への財政支援
2. 交通輸送への財政支援
3. 開催機運の醸成やラグビー普及のための取組の推進

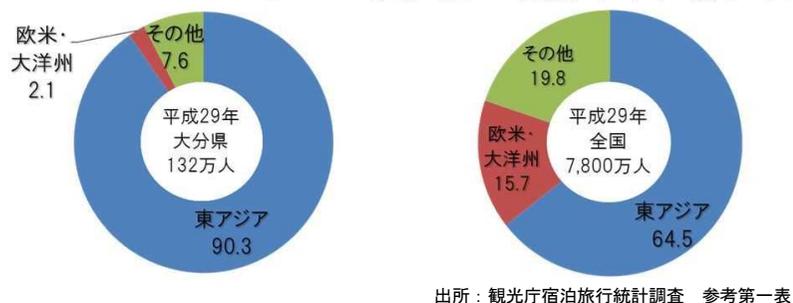
欧米・大洋州からのインバウンドの強化について

【本県のインバウンドの現状】

- ◆外国人宿泊客数は、本県でも近年増加している。



- ◆本県のインバウンド客は、全国に比べて東アジアに偏っている。



- ◆インバウンドの観光消費額は宿泊客数ほど増加していない。
(インバウンド客の消費額が比較的少ない)



出所：観光庁宿泊旅行統計調査（宿泊）、観光庁共通基準による観光入込客統計（消費額）

【課題・問題点】

- ◆インバウンドの増加を地域経済の活性化につなげるため、観光消費額の多い欧米・大洋州からの誘客を進める必要がある。
- ◆欧米・大洋州での知名度を高める必要があるが、単県でのプロモーションでは効果に限界がある。

【大分県の取組】

- ◆ラグビーワールドカップ2019大分開催等を契機とし、欧米・大洋州へ海外誘客のウイングを広げる。

【具体的な取組】

- 情報発信 RWC本県試合国でのプロモーション ミシュラン等有名ガイドブックの活用
- 誘客 魅力ある着地型商品提案 高級クルーズ船誘致
- 受入態勢整備 グリーンツーリズム受入整備 HPの充実、SNSの活用 九州・山口多言語コールセンター

【要望・提言内容】

国によるRWC開催都市情報の発信強化

- ・ラグビーワールドカップ出場国のWEB、雑誌、TV等、有力な海外メディアによる地方開催都市の重点的なPR
- ・訪日旅行代理店の地方開催都市への招請

東九州新幹線の整備について

【経緯】

- ◆基本計画路線として決定(S48.11)
- ◆整備計画路線への格上げについて、九州地方知事会等を通じた国に対する提言活動等を実施(H24～)
- ◆「東九州新幹線鉄道建設促進期成会」が費用対効果等の調査を実施(H28.3)
- ◆東九州自動車道開通(H28.4.24)
- ◆「大分県東九州新幹線整備推進期成会」の設立(H28.10.27)
シンポジウム開催(H29.2.8 於:大分市、H29.10.17 於:中津市)
地域向け説明会(H29 於:商工会議所等14箇所)

九州新幹線(西九州ルート)など、全国で新幹線整備が進行中

【必要性】

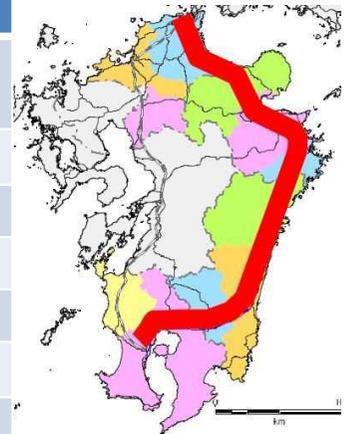
- ◆未来への投資と「地方創生回廊」の実現
 - ・将来世代にわたって繁栄するための基盤づくり
 - ・新幹線の整備等により、地域の特色ある発展を支える
- ◆リダンダンシーの確保
 - ・ループ状の新幹線ネットワークの形成
(震災時などの九州新幹線の代替ルートを確保)
- ◆さらなる産業集積による経済発展
 - ・東九州地域には、カーアイランド九州、大分県LSIクラスター、東九州メディカルバレー等の産業が集積
 - ・大都市との移動時間短縮による、企業立地の進展や雇用の創出、観光客の増加が期待

➡ 新幹線整備と地方創生は車の両輪

【東九州新幹線による費用対効果(B/C)】

2060年開業を想定した場合…B/Cは①1.07又は②1.36と推計

	2060年～2110年	
	①国の人口推計をベース	②大分県・宮崎県の各人口ビジョンを加味
B: 便益(億円)	28,470	36,440
利用者便益	16,230	21,370
供給者便益	9,960	12,790
事業資産の残存価値	2,280	2,280
C: 整備費用(億円)	26,730	26,730
B/C 推計	1.07	1.36



東九州新幹線鉄道建設促進期成会による調査結果(平成28年3月)

【課題・問題点】

1. 「地方創生回廊」の早期完備や、災害時のリダンダンシーの確保、多様で厚みのある産業の集積、観光産業への経済波及効果の実現のために、東九州新幹線の早期整備が必要
2. 現行の新幹線建設負担スキームでは、財政力の脆弱な地方公共団体にとって負担が困難

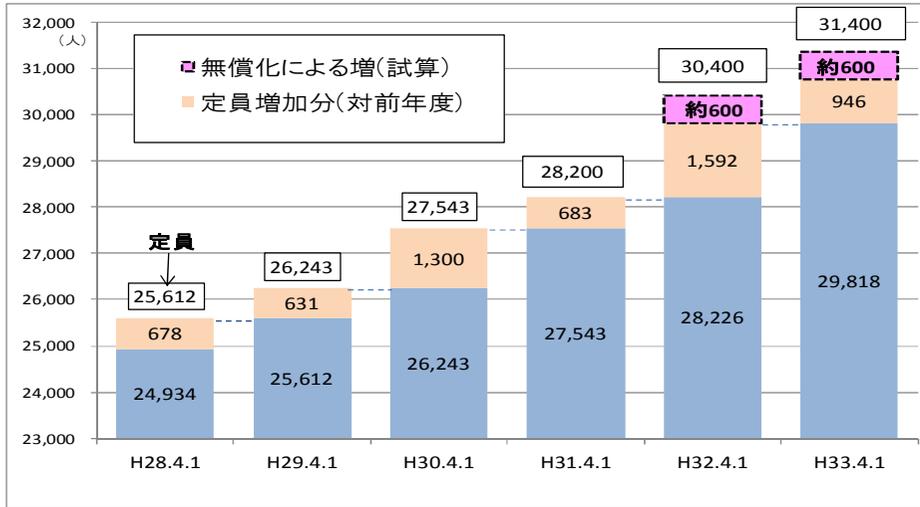
【要望・提言内容】

1. 「第二期新幹線整備計画」の策定及び当該計画の策定に向けた調査費の確保
2. 東九州新幹線の整備計画路線への格上げ
3. 地方公共団体の負担軽減のための財政措置の拡充

子ども・子育て支援の充実について

【現 状】

◆ 保育所等の定員と今後の保育ニーズの見込み



※H31.4以降の定員増加分は、市町村の子育て安心プランの積み上げによる
 ※無償化対象：H31.10から全面实施(3～5歳児、住民税非課税世帯の0～2歳児)
 ※H31以降の幼児教育の無償化によるニーズは、現在、保育所等に通園していない人数から試算

◆ 保育所等整備に係る設置者負担

単位：千円、%

	総事業費 [a]	補助対象経費	国庫補助額 (補助上限額) [b]	市負担額 [c]	設置者負担	
					負担額 [d=a-(b+c)]	負担割合 [d/a]
H29新設の平均額 (大分市12施設)	249,665	199,609	104,479	13,060	132,126	52.9

◆ 保育士の離職率

単位：人

	勤務者[a]	退職者[b]	離職率[b/a]
全 国	369,139	34,449	9.3%
大分県	3,751	356	9.5%

※社会福祉施設等調査(H28厚生労働省)

◆ 保育士の離職理由

- ①結婚・出産 35.1%
- ②自身の健康・体力 9.6%
- ③家庭との両立 8.5%
- ④職場の人間関係 8.2%
- ⑤給与等の待遇 7.7%

※保育士・幼稚園教諭就労意向調査(H25大分県)

【本県における取組】

- 待機児童解消のための定員増の取組
 - ・保育所等の新設等による定員増
(H29年度 1300人増、H30年度 約680人増)
 - ・待機児童の減少(H29年4月 505人→ H30年4月 13人)
- 保育士の確保に向けた新たな取組(H30)
 - ・「保育現場の働き方改革研究会」の開催
 - ・「保育のしごと就職フェア」の福岡県での開催
 - ・潜在保育士への復職情報の提供(ダイレクトメール送付)

【課題・問題点】

- 保育所等の設置者負担について
 - ①幼児教育の無償化による保育ニーズの増大
(女性の就業意欲の増加→保育所等の入所希望者の増→待機児童の増)
 - ②新設時の設置者負担が大きく、新たな設置者の確保に苦慮
(設置者負担：1/4→土地取得や駐車場整備等により実質、総事業費の5割を負担)
- 保育士の確保・定着について
 - ①離職率が高く、離職理由として、「健康・体力」や「家庭との両立」を挙げる人が多い → 保育士の負担軽減など働き方改革が不可欠
 - ②そのため、保育士の手厚い配置が必要
 - ・3歳児 配置基準：20人に1人 → 加算：15人に1人
 - ・4歳以上児 配置基準：30人に1人 → 加算：なし

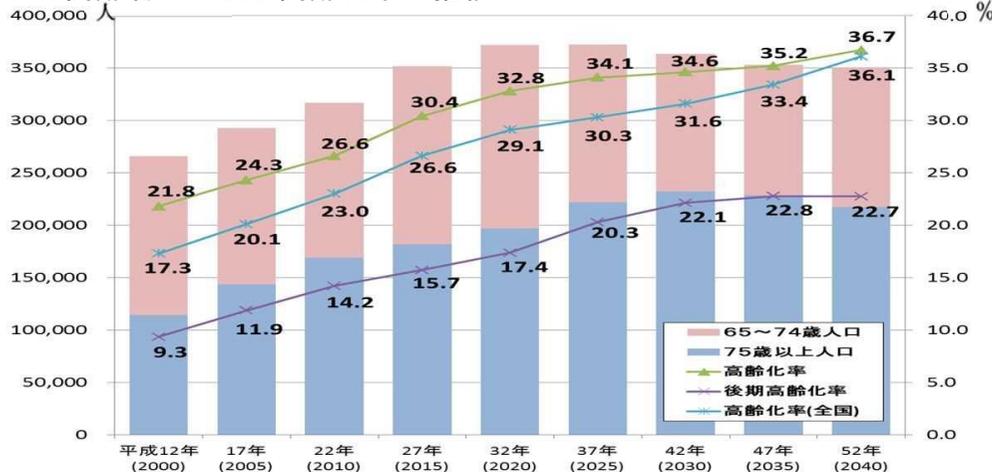
【要望・提言内容】

1. 保育所・認定こども園整備の補助上限額引上げ等
設置者負担の軽減を図ること
2. 保育士の負担軽減のため、4歳以上の児童について
基準を上回る配置に対する加算を創設すること

在宅医療推進体制の強化について

【現 状】

◆ 高齢者人口及び高齢化率の推移



資料：2000年～2015年は総務省「国勢調査」、2025年～2040年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来人口」。高齢化率等の算出には分母から年齢不詳等を除く。

- ◆ 大分県の高齢化率 (H29 : 31.8%) は全国10位であり、全国平均 (27.7%) を上回って高齢化が進展
 - ・ 65歳以上人口 H27: 352千人 → H37: 373千人 (1.1倍)
 - ・ 75歳以上人口 H27: 182千人 → H37: 222千人 (1.2倍)
- ◆ 人生の最期を迎えたい場所 → **自宅 : 40.6%** (H29県民意識調査)
- ◆ 訪問診療患者数 H25: 7,900人 → **H37: 9,800人 (1.2倍)** (H28地域医療構想)
- ◆ 地域包括ケアを推進する上で、住み慣れた自宅等で療養を望む高齢者に、必要な医療を提供できる体制づくりが急務
- ◆ 在宅医療実施機関の立地状況

	後期高齢者		在宅医療実施医療機関		訪問看護ステーション	
	人口	割合	施設数	割合	施設数	割合
大分市・別府市	76,251	41%	130	61%	64	59%
その他市町村	109,505	59%	83	39%	45	41%
計	185,756	100%	213	100%	109	100%

【本県における取組】

(地域包括ケアの推進)

- ◆ 多職種協働による地域ケア会議に平成24年度から取り組み、高齢者の自立支援の強化を図ることで、要介護認定率の低下と介護保険料上昇の抑制などを実現
 - ・ 要介護認定率 (H23→H28) 20.1% → 18.0% (△2.1…減少幅全国1位)
 - ・ 介護保険料の伸び率 (第6期→第7期) +3.4% (全国+6.4%)

(在宅医療推進のための基盤整備)

- ◆ 訪問診療用ポータブル機器 (X線・エコー) 整備への助成 (H30～)
- ◆ 訪問看護ステーションの施設設備整備への助成 (H26～)

【課題・問題点】

- ① 在宅医療実施医療機関と訪問看護ステーションの約6割が大分市・別府市の都市部に集中しており、その他の地域では、広範囲かつ点在する患者への訪問診療・訪問看護が、その非効率性などから十分に進んでいない
- ② 在宅医療に取り組もうとする医療機関にとって、施設設備への初期投資の財政負担が大きい
- ③ 要介護認定率の低下や介護保険料上昇の抑制等の取組成果が、在宅医療・介護の基盤整備等の財政措置に反映されていない

【要望・提言内容】

1. 地域の診療所や訪問看護ステーションが在宅医療に積極的に取り組めるよう、診療報酬の改善等必要な措置を講ずること
2. 在宅医療提供体制の構築に必要な施設設備等の整備のために、確実な財政措置を講ずること
3. これらの施策の推進にあたり、要介護認定率低下の成果などを、財政的インセンティブとして加味した制度を構築すること

被災者生活再建支援制度の拡充について

【現 状】

①国の被災者生活再建支援法による支援の要件

- ・住宅滅失が人口に応じて一定以上の市町村
- ・住宅全壊が10世帯以上の市町村等
- ・住宅全壊が100世帯以上の都道府県内の全市町村

②国の支援対象となる世帯

- ・全壊世帯、解体した半壊世帯及び大規模半壊世帯

※近年、本県では被災者生活再建支援を要する災害が頻発している。

(24年7月九州北部豪雨、28年熊本地震、29年7月九州北部豪雨、29年9月台風第18号)



【課題・問題点】

①同一災害・同程度の被災について、居住する市町村によって支援の差が生じる不公平感の解消が必要

②早期生活再建支援の観点から、半壊世帯や床上浸水世帯に対する支援が必要

③地域コミュニティを支えるとともに、生業としている店舗兼住宅について、支援対象とすることが必要

	国制度	県制度
	全壊	全壊
	大規模半壊	半壊
対象外	半壊	床上浸水
	一部損壊	一部損壊



【本県における取組】

居住する地域や被災内容による再建支援の不均衡解消のため、**県独自の支援を平成18年度から実施**

平成29年九州北部豪雨及び台風第18号災害に対する対応状況

平成30年5月1日現在 (単位: 千円)

災害名	市町村名	国制度		県独自制度	
		世帯数	金額	世帯数	金額
九州北部豪雨	日田市	62世帯	69,250	323世帯	212,077
	中津市	—	—	13世帯	4,224
	豊後大野市	—	—	1世帯	2,000
台風第18号	佐伯市	1世帯	3,000	309世帯	20,582
	臼杵市	—	—	111世帯	6,919
	津久見市	20世帯	25,200	829世帯	493,661
	その他(2市)	—	—	91世帯	10,098
合計		83世帯	97,450	1,677世帯	749,561

※国制度は全壊・解体した半壊・大規模半壊まで、県制度は半壊・床上浸水を含む

【要望・提言内容】

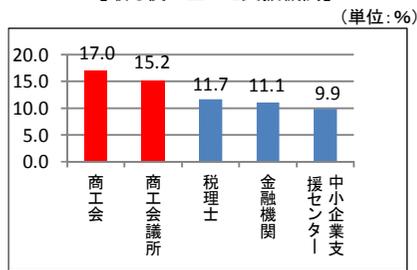
1. 一部市町村のみが適用となる自然災害が発生した場合には、全ての被災市町村に支援対象を拡充
2. 半壊、床上浸水世帯を支給対象に追加
3. 店舗兼住宅の店舗部分における被災を支援対象に追加
4. 自治体独自の被災者生活再建支援制度に対する地方財政措置を充実

小規模事業者支援施策の拡充について

【現 状】

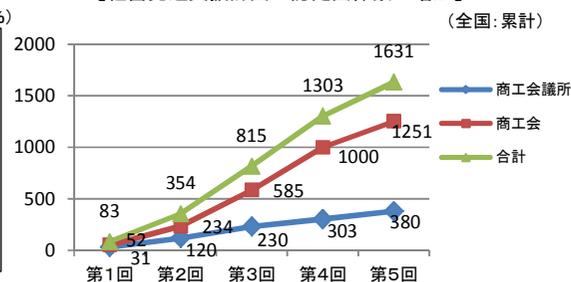
- ◆ 企業数・小規模事業者数とも減少、後継者不在、廃業の増加
企業の大半を占める小規模事業者(86%)が、経営者の高齢化、需要の低下、売上の減少に直面する中、きめ細かな対策が必要
- ◆ 中小企業・小規模事業者にとって最も役に立つ支援機関は、「商工会」が1番多く、次いで「商工会議所」
- ◆ 商工団体の人件費、事業費に対する県の財政的支援にも限界
経営発達支援計画の認定団体が増加する中、現行の補助制度だけでは厳しい

【最も役に立った支援機関】



(中企庁調査 平成29年2月)

【経営発達支援計画の認定団体数の増加】



【本県における取組】

- ◆ 小規模事業者支援の充実を図るため、大分県中小企業活性化条例を改正(H29.12.22)し、基本理念やその振興策を講ずべき県の役割を追加
 - ・小規模事業者支援を明確化(持続的発展のため商工団体は伴走型で支援)
 - ①生産性向上支援及び事業承継、人材確保の支援
 - ②商工団体の支援体制の整備を支援
- ◆ 商工団体の体制強化
 - ①指導員の増員(設置基準の緩和) H29:127人 → H30:133人 → H31:139人
 - ・経営発達支援計画認定団体が対象
 - ・商工会議所は、人事交流も条件 → 県商連の役割の拡充
 - ②経営支援員制度の導入
 - ・補助員、記帳専任職員を経営支援員に一本化(77名 → 80名)

【課題・問題点】

◆ 自治体・支援機関との連携強化、支援機関相互の連携

三位一体改革により、人件費は交付税化するも中小企業行政(補助金執行)は、県・市町村を経由せず、自治体から見ると「空飛ぶ補助金化」

そのため商工団体は、自治体から補助を受けているにもかかわらず、中小企業施策にかかる自治体との連携は十分図られていない

商工団体の職員数の減少、支援内容の広範化が進む中、自治体と商工団体(タテ)の連携、商工団体同士の(ヨコ)の連携をさらなる強化を図り、実行性の高い支援を行っていくことが必要

【商工団体との連携先】

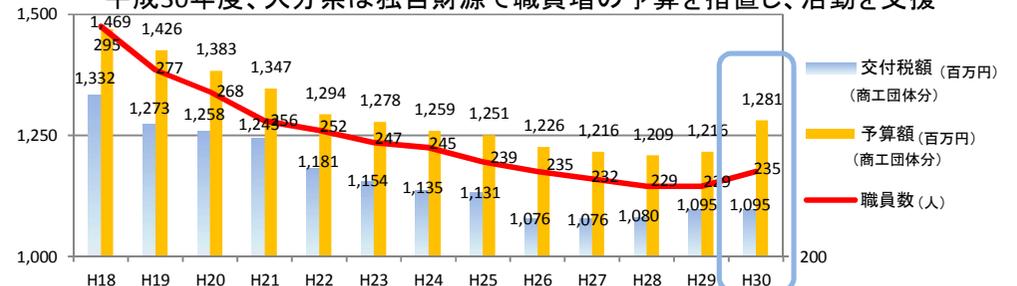
金融機関	中小企業診断士	都道府県市区町村	税理士、弁護士、公認会計士等	商工会、商工会議所、中央会
79.0%	45.4%	41.0%	29.8%	27.8%

(中小企業白書2016)

→ 小規模事業者支援における自治体の法律上の位置づけの明確化

◆ 業務量に応じた職員配置

平成30年度、大分県は独自財源で職員増の予算を措置し、活動を支援



➡ 指導員等の人件費を賄う地方交付税措置の見直しが必要

現行の交付税制度は実費負担となっており、47都道府県が指導員を増員すれば交付税で還元される(大分県だけが指導員を増員しても、負担増分は47都道府県で均されてしまう)。

【要望・提言内容】

1. 小規模事業者支援における自治体の法律上の位置づけの明確化(小規模事業者支援法の見直し等)
2. 伴走型補助金や地方交付税措置等の十分な予算確保

ドローン産業創出への支援について

【現 状】

- ◆人口減少や高齢化は、一次産業から三次産業までの労働力不足を招き、地方における地域振興や産業振興にも影響
- ◆地方では防災や買い物弱者対策などの様々な課題が顕在化
- ◆IoTやAI、ロボットなど新技術が進展。国内のドローンビジネス市場は2022年度には2,621億円に拡大するとの予測もあり、その技術を活用し、地域振興や産業振興を図り、地方の課題解決にも繋げていく必要

【本県における取組】

- 新産業創出のための研究開発拠点となる先端技術イノベーションラボ(リサーチ棟、テストフィールド、電波暗室・磁気シールドルーム)を産業科学技術センター(公設試験研究機関)に設置。
- 買い物弱者対策など地域課題解決のためのドローンによる宅配の実証実験を実施
- ドローン産業の普及啓発や将来の人材育成につながるドローンイベントを平成30年度開催



イノベーションラボ全景



ドローンテストフィールド

【課題・問題点】

- ◆企業独自の取組では実用化するまでに時間と経費を要するため、企業の研究開発や実証実験、販路開拓などに対し、支援していくことが必要

佐伯市宇目町における山間部での宅配サービス実証実験 (H30.3.9)



- 食料品や飲料、日用品など10kgを運搬する宅配サービスを実施
- 実用化するためには、実証実験を積み重ね、機器開発・サービス向上に繋げていく必要

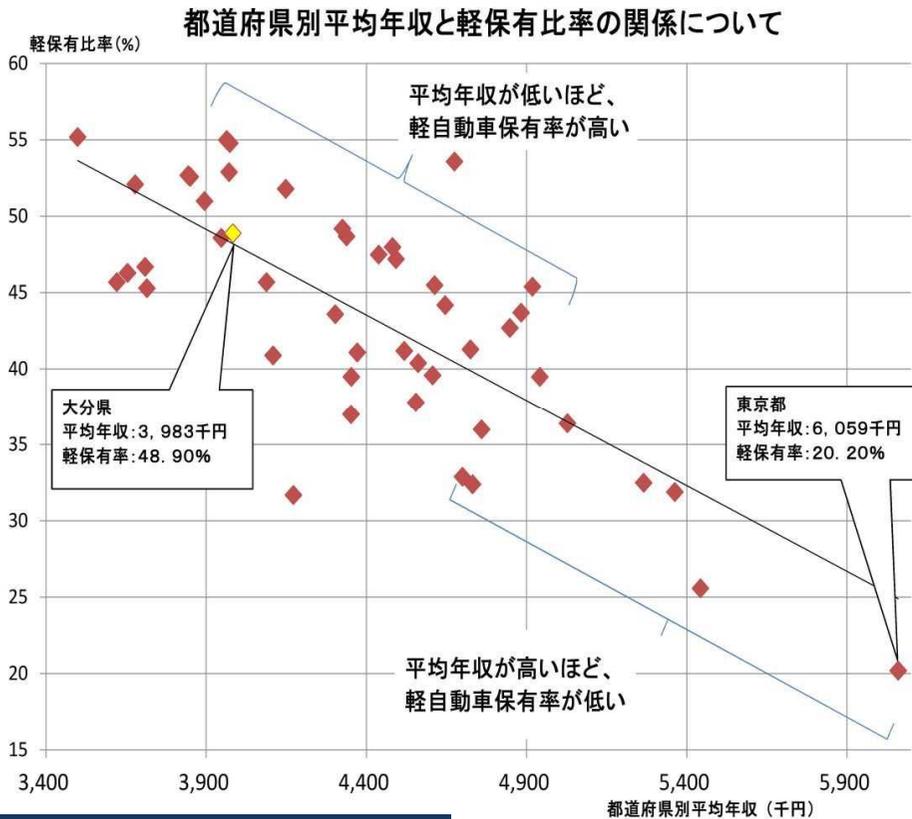
【要望・提言内容】

地方でのドローン産業創出を後押しするため、実用化までの企業の研究開発及び実証実験、販路開拓の取組に対する十分な予算の確保

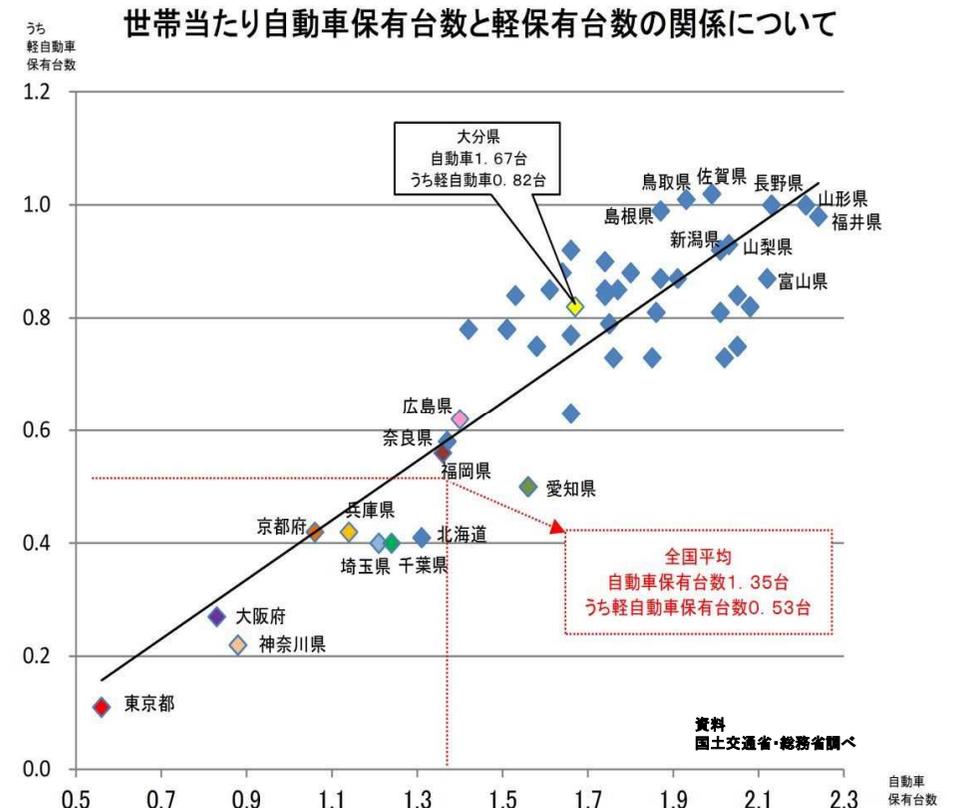
軽自動車ユーザーの負担軽減について

【現 状】

- ①都道府県別の平均年収が低いほど軽自動車保有率は高い
 ・軽自動車税等の負担増は、逆進性が課題



- ②地方のユーザーほど軽自動車保有台数は多い
 ・公共交通機関の十分でない地方では、通勤、通院など軽自動車は生活必需品であり、配慮が必要



【平成29年度税制改正大綱】

簡素化、自動車ユーザーの負担軽減、グリーン化、登録車と軽自動車との課税のバランスを図る観点から、平成31年度税制改正までに、安定的な財源を確保し、地方財政に影響を与えないよう配慮しつつ、自動車の保有に係る税負担の軽減に関し総合的な検討を行い、必要な措置を講じると明記

【要望内容】

自動車保有に係る税負担の軽減に関し、総合的な検討を行う際は、地方の軽自動車ユーザーにも配慮すること

消費税率引き上げに係る中小企業・小規模事業者対策について

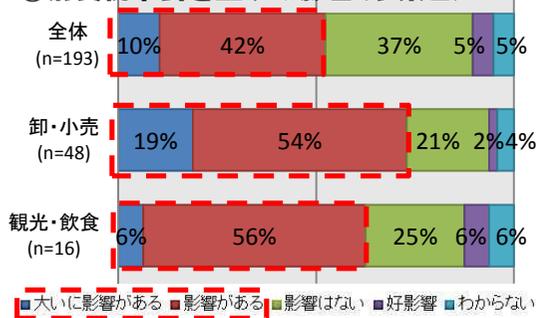
1. 平成26年消費税率引き上げ時の県内企業の状況

① 業況判断 (DI) の動き



平成26年4月の消費税率引き上げ(5%→8%)の際は、大分県のDIは全国よりも大きく落ち込んでいる。

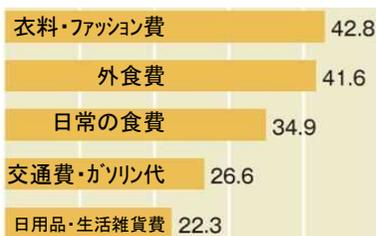
② 消費税率引き上げの影響(事業者)



大分商工会議所 「第53回景気動向アンケート調査」抜粋 (H26.7)

- マイナス影響(大いに影響+影響がある)は、全体では約52%だが、「卸・小売」では73%、「観光・飲食」では62%と影響が大きい。
- 増税後に購入を控えた費目は「衣料・ファッション費」「外食費」等が上位となった。
- 価格転嫁については、「転嫁が困難」など転嫁を懸念する声が約4割。

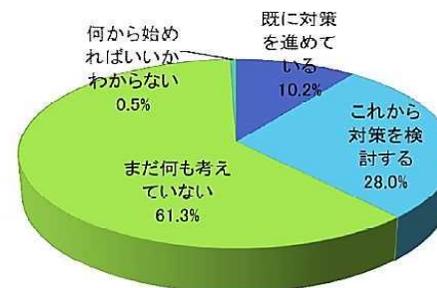
③ 消費増税後に購入を控えた費目 (消費者(n=911)・上位5費目)



大銀経済経営研究所 「消費増税に関する消費者アンケート調査」抜粋 (H26.7)

2. 2019年10月の税率引き上げに向けた県内企業の対応状況

消費税率引き上げの対策(事業者への調査) ※H30.4時点



大分商工会議所 「第68回景気動向アンケート調査」抜粋 (H30.4) ※会員225社への聞き取り調査

すでに対策を進めている事業者は約1割にとどまっており、複数税率に対応するレジの導入等もほとんど進んでいない。(補助金の活用が進んでいない)

3. 税率引き上げに向けた課題

- 前回消費税率引き上げ後に影響が大きかった「卸・小売業」「観光・飲食業」等の業種への景気落ち込み防止対策が必要。
- 税率引き上げの延期等により、軽減税率や価格転嫁への対応が進んでいない。(ラグビーワールドカップ2019開催時期とも重なり、多くの観光客を迎える好機となることから、混乱を防止する必要がある。)

【要望・提言内容】

1. 消費税増税後の景気の落ち込み防止対策 (特に商店街や観光向けの消費刺激対策 等)
2. 中小企業・小規模事業者における円滑な軽減税率の導入や価格転嫁に対するPRの強化

農業農村整備の推進と国営「大野川上流地区」の維持管理に対する支援について

【現 状】

◆農業農村整備

- ・水田農業の構造改革の遅れ
米への依存度が高い 41.4%（九州30.0%）※水稲作付割合
農地集積率 38.2%（全国54.0%）
- ・基幹的農業水利施設の約6割が耐用年数を超過
- ・ため池 2,150箇所のうち、9割が明治以前に築造



素掘水路トンネル内の崩落状況



豪雨により決壊した、ため池

◆国営「大野川上流地区」

- ・大蘇ダムからの灌漑用水による露地野菜の一大産地化を推進
- ・複雑な地層の上にダムが築造
全国的に例がない浸透抑制対策工を実施→着工から約40年経過
- ・国は、平成31年度完了、平成32年度供用開始を約束



平成31年度完了を目指す大蘇ダム



大蘇ダム用水を活用したかんがい状況

【課題・問題点】

①農業農村整備の計画的な実施

- ・水田の畑地化、大区画化
- ・農業水利施設の整備、更新
- ・ため池の改修

②国営「大野川上流地区」

- ・地元農家は計画工期内での完成を熱望
- ・浸透抑制対策工事の効果や安全性に対し、地元は不安視しており、完成後の維持管理に対して特別な技術的配慮が必要



畑地化による高収益作物への転換



浸透抑制対策工事 実施状況

【要望・提言内容】

1. 構造改革を加速する農業農村整備の当初予算の確保
2. 国営「大野川上流地区」の平成31年度完成と施設の維持管理に対する技術面・財政面の支援

中津市耶馬溪町山地災害に係る林地の早期復旧等について

【被災概要】

- ◆発生日時：平成30年4月11日（水）午前4時頃
- ◆発生場所：中津市耶馬溪町金吉（かなよし）
※土砂流出防備保安林
※落石防止柵（3基、約95m、H4～5施工）
- ◆被害状況：死者6名
牛舎1棟、牛6頭、農業機械等
- ◆崩壊面積：約1.8ha（幅約200m 高さ約100m）
※崩壊土砂量約6万^m 崩壊深約20m

【これまでの取組】

- ◆周辺の類似地形（78箇所）の緊急点検（4/12～13）
 - ・全ての箇所で大規模崩壊の前兆現象は確認されず
 - ・ただし10箇所で過去の小規模崩壊や浮き石などを確認
出水期に向け定期的な巡回を実施
- ◆災害関連緊急地すべり事業の承認（4/17 林野庁）
 - ・応急工事、測量調査、監視装置：227,910千円
- ◆災害復旧対策プロジェクトチーム（12名）の設置（4/20）
- ◆二次災害の防止のための応急工事の実施（4/23～出水期まで）
 - ・排土工、大型土のう及び仮設防護柵設置、水抜きボーリング等
- ◆日本地すべり学会等との合同による現地調査（4/27～4/29）
 - ・地層に起因した、地下水の影響による地すべりの可能性あり
 - ・発生メカニズム解明と恒久対策のためには詳細調査が必要

【課題・問題点】

◆安全かつ効果的な復旧工法の選定と早期完了

- ・崩壊面上部に残る不安定土砂除去等の安全な工法選定
- ・災害発生因子の特定と効果的な対策工の検討
- ・本復旧工事の早期完了に向けた柔軟な予算措置



◆甚大な山地災害の連続発生

- ・H28 熊本地震、梅雨前線等豪雨（林地崩壊 22箇所）
- ・H29 九州北部豪雨、台風第18号（林地崩壊 75箇所、流木被害の発生）



【要望内容】

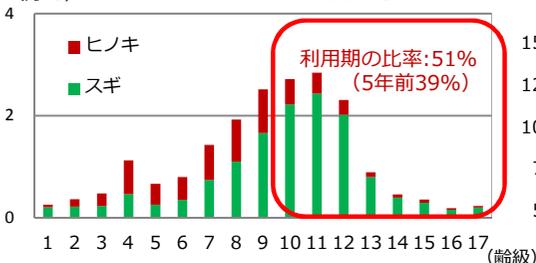
1. 本復旧工事に必要な技術的支援と予算確保
2. 災害発生のメカニズムの早期解明
3. 山地災害の防止対策に必要な予算確保

主伐・再造林に必要な森林整備事業の予算確保について

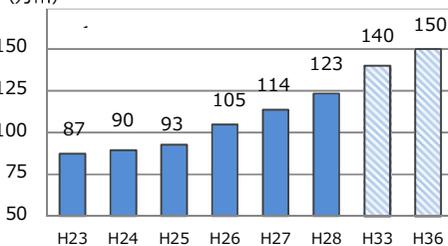
【現 状】

- ◆ 民有人工林の51%が伐採時期を迎え、年々資源は充実
- ◆ 国産材需要の高まりに伴い、素材生産量が増加(H28: 123万³m)
- ◆ 大分県は、木材産出額・生産量とも全国5位とトップクラス(H28)
- ◆ 成長の早い九州から全国へと、戦後造林した人工林が主伐期へ

「大分県の人工林面積の年齢表」



「大分県の素材生産量の推移」



【これまでの取組】

- ◆ 主伐への本格移行と再造林の徹底により、林業の成長産業化の実現を目指す→素材生産量: 150万³m (H36)

- ①主伐生産性の向上
 - ・主伐に対応できる作業システムの構築(高性能林業機械の大型化、間伐作業道の拡幅)
- ②再造林の低コスト化
 - ・低コスト造林の普及(疎植造林、コンテナ苗を活用した一貫作業の導入)
- ③担い手の確保・育成
 - ・育成環境・労働環境の改善(おおいた林業アカデミーの開講、造林作業のOJT型研修、労働局との協定による安全対策の実施)



○高性能林業機械の大型化



○一貫作業の導入

【課題・問題点】

- ① 主伐に対応できる大量輸送に適した林道整備が停滞

- ・林道密度: 6.3m/ha(九州平均)
→ 大分県 ⑳ 4.8m/ha
※国の目安: 15m/ha

- ・林道整備事業費の不足
→ 開設延長 ㉔ 4.5km ㉕ 1.2km

○林道を活用した大量運搬



- ② 森林資源循環利用のための再造林の急増

- ・既に再造林の事業費は増加傾向
㉖ 5.3億円 → ㉗ 7.3億円
※2年間で1.4倍

- ・こうした中、今後、再造林面積は大幅増
㉘ 902ha → ㉙ 1,292ha
※H33にかけて4割増

「大分県の再造林面積の推移」



主伐・再造林による資源の循環利用が困難

【要望・提言内容】

林業の成長産業化に向け林道整備や再造林に必要な森林整備事業の予算確保

災害に強い強靱な県土づくりについて

【現状と課題】

- ・頻発化、激甚化する大規模災害：H28熊本地震、H24・H29九州北部豪雨、H29台風第18号、H30.4中津市土砂災害
- ・切迫する南海トラフ巨大地震：今後30年以内発生確率70～80%



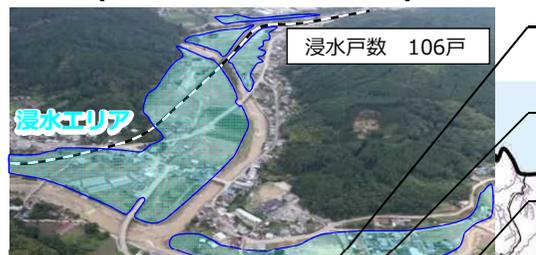
- ・甚大な浸水被害が発生した地域の一日も早い復旧・復興
- ・治水安全度を高める治水ダム等抜本的な治水対策
- ・地震・津波・高潮による被害を低減する大分港海岸等の強化

急務

【九州北部豪雨・台風第18号災害からの早期復旧】

◆早期完成に向け必要な予算を確実に確保

- ・大肥川(河川災害復旧等関連緊急事業)H29～H33



鶴河内川(河川等災害復旧助成事業)

H29～H32

小野川(河川等災害関連事業)

H29～H31

有田川(河川等災害関連事業)

H29～H31

九州北部豪雨
対策箇所

日田市

台風第18号
対策箇所

津久見市

- ・津久見川(河川激甚災害対策特別緊急事業)H29～H34



【玉来ダム (～H34)】



平成30年度
・本体基礎掘削工完了
・本体Co打設開始

平成31年度
・本体建設工事最盛期

平成32年度
治水効果発現
平成34年度
ダム事業完了

玉来ダム完成イメージ図



【大分川ダム (～H31)】



平成30年度
・試験湛水、林道付替

平成31年度 事業完了

【大分港海岸 (～H47)】

◆早期完成に向け必要な予算総額を確保



平成29・30年度
・調査・設計、護岸工

平成31年度
・護岸工事本格化

整備効果の早期発現

【要望・提言内容】

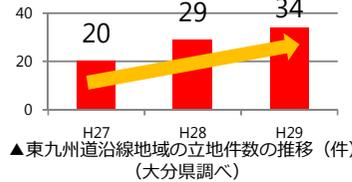
- 1 九州北部豪雨・台風第18号災害からの早期復旧に向けた支援
- 2 玉来ダム整備への支援、大分川ダム事業の完了
- 3 大分港海岸保全施設の整備推進

広域交通ネットワークの充実について～九州の東の玄関口としての拠点化～

【現状と課題】

◆東九州自動車道の全線開通(北九州～宮崎間)

- ・縦軸となる東九州自動車道沿線で企業立地が増加
- ・一方、横軸となる地域高規格道路の整備が不十分



◆フェリー航路・RORO船航路の充実

- ・九州と本州・四国を結ぶフェリーの8割超が本県を発着
- ・RORO船は大分港～関東方面3航路・週11便と、航路数・便数ともに九州一に
- ・増加する港湾利用ニーズに対応した、ふ頭用地の確保が不可欠

広域道路網の整備、港湾の機能強化が急務

【必要な対策】

地域高規格道路等に残るミッシングリンクの解消

◆中九州横断道路の整備推進、国道57号、JR豊肥本線・日田彦山線の早期復旧

- ・物流の効率化による農産物の販路拡大、広域観光等、地域の産業振興に寄与
- ・熊本地震で国道57号、JR豊肥本線、H29九州北部豪雨でJR日田彦山線が寸断

◆中津日田道路の整備推進

- ・北部九州に集積する自動車関連産業の生産性向上に不可欠
- ・H29.4「名勝耶馬溪」が日本遺産に認定、周遊型の広域観光に貢献

◆庄の原佐野線の整備推進

- ・H30.1「元町・下郡工区」開通により、大分市中心部の渋滞緩和に一定の効果
- ・県都大分市の中心市街地とICのアクセス向上には更なる工区の整備が必要

高速道路の暫定2車線区間の4車線化

◆東九州自動車道(宮河内～佐伯間)、宇佐別府道路(宇佐～速見間)

- ・RORO船の増便等によりモーダルシフトが進行し、物流生産性革命に寄与
- ・海運に接続する車両の定時性確保のため4車線化が急務

港湾機能の強化(ふ頭再編)

- ・**大分港(大在地区)**
物流拠点として、海上輸送の活発化に対応した岸壁やふ頭用地の整備等が必要
- ・**別府港(石垣地区)**
人流拠点として、フェリー大型化への対応、にぎわい創出施設の整備等が必要



【要望・提言内容】

- 1 中九州横断道路『竹田～阿蘇間』の早期事業化
- 2 中津日田道路『三光本耶馬溪道路』の整備推進
『耶馬溪道路』『日田山国道路』の整備支援
- 3 庄の原佐野線『下郡工区』の整備支援
- 4 高速道路の暫定2車線区間の4車線化
東九州自動車道『宮河内～佐伯間』
宇佐別府道路『宇佐～速見間』
- 5 大分港(大在地区)・別府港(石垣地区)のふ頭再編に向けた支援

地方創生を支える中九州横断道路の整備推進について

【現状と課題】

<物流>

- ・H30.3月から大分港～関東間のRORO船がデイリー化
- ・熊本で利用促進セミナーを開催し、参加した物流事業者等の9割が海運利用を検討
- ・大分・熊本間の物の流れを活発化するには、走行性の改善、定時制の確保が課題



▲定期RORO船航路利用促進セミナー

<農業>

- ・大分・熊本の農業産出額の約4割が沿線地域に集中
- ・竹田市のトマトは大分県内出荷量の約7割（九州第3位）
- ・輸送経路には線形不良箇所が多く、農産物の傷みによる商品価値の低下を招くため、その防止が課題



▲大分県産夏秋トマトの出荷量内訳

<観光>

- ・大分・熊本宿泊客の約5割が沿線地域に集中
- ・大分・熊本の観光地間の周遊性向上が課題



「地方創生回廊」の実現には、中九州横断道路の早期整備が不可欠

【地域の取組】

<物流・農産物>

- ・熊本県はトマト、すいか（全国1位）等を大分港からRORO船で関東方面へ
- ・大分県独自ブランドの「赤採りトマト」は販売額の高い関東へ販路を拡大
- ・運送時間の短縮によりコスト低減・取引価格上昇が期待され、様々な農産物の生産意欲の向上、出荷量の増大に寄与



▲RORO船利用状況（大分港大分地区）

▲道路整備による農産物販路の拡大効果

<観光>

- ・インバウンド、滞在客の増加を目指し、大分・熊本の官民が一体となった「阿蘇くじゅう地域協議会」による取組推進
- ・竹田市では竹田ICの開通（H30年度）やラグビーWC2019による観光客の増加等を見込み「歩いて楽しい城下町」づくりを推進



▲H28～阿蘇くじゅう地域協議会（H28:3回、H29:2回協議会を開催）



▲城下町の風情を生かすために無電柱化推進事業（H27～H30）を実施（竹田市）

【要望・提言内容】

中九州横断道路『竹田～阿蘇間』の早期事業化



安心・活力・発展を支える社会資本整備予算の確保について

安心な暮らしを守る強靱な県土づくり

◆防災・減災対策

【現状と課題】

- ・昨年5月豊後大野市綿田地すべり、7月九州北部豪雨災害、9月台風第18号災害
本年4月中津市耶馬溪の土砂崩壊など、大規模な土砂災害や浸水被害が**頻発**
- ・南海トラフ巨大地震に備えた地震、津波対策等も**急務**

○土砂災害対策の推進



○治水対策の推進



◆老朽化対策

【現状と課題】

- ・道路橋梁の1割、トンネルの3割、港湾施設の3割で緊急・早期対策が必要な状況であり、修繕・更新に係る予算の確保が必要
- ・河川、砂防、港湾等の修繕・更新に係る支援の対象を点検にまで広げるとともに、交付金制度の要件緩和や国費率の高上げ等、財政措置の拡充が必要

※：道路橋梁、トンネルの割合はH29年度調査結果

○橋梁老朽化対策の推進



○港湾施設老朽化対策の要件緩和

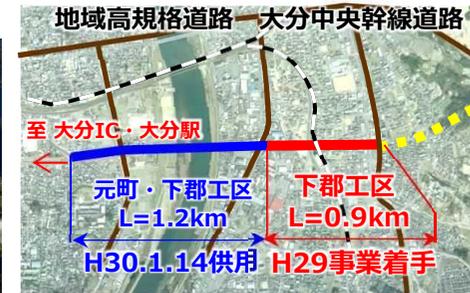


活力と潤いのある魅力的な地域づくり

【現状と課題】

- ・大分都市圏の慢性的な渋滞緩和、地方創生の基盤となる道路整備が必要
- ・大分市国道442号宗方拡幅、別府市鉄輪温泉の国道500号等において、歩行者・自転車の快適な通行空間の形成に向け、歩道拡幅や無電柱化が必要

○大分都市圏の庄の原佐野線整備推進



○国道442号(宗方拡幅)の整備推進



発展を支える交通ネットワークの充実

【現状と課題】

- ・人の流れ、物の流れを活発化し、地方創生を支える広域道路ネットワークや港湾の整備が必要

○広域道路ネットワークの整備推進



○港湾整備の推進



【要望・提言内容】

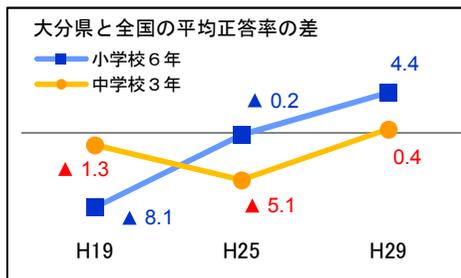
1. 社会資本の整備や老朽化対策が着実に実施できる
予算総額の確保・財政措置の拡充
2. 社会資本整備の遅れている地方への重点配分

「教育県大分」の創造に向けた学校の体制強化について

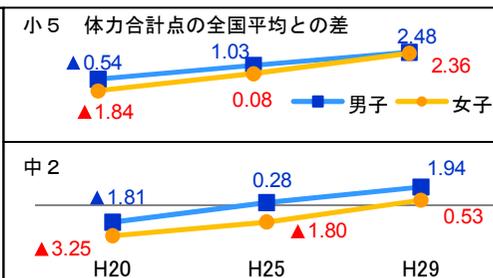
【現 状】

- ◆校長のリーダーシップの下、教職員が目標達成に向けて組織的に取り組む学校改革を推進した結果、学力・体力ともに向上（九州トップレベル）

〈全国学力・学習状況調査〉

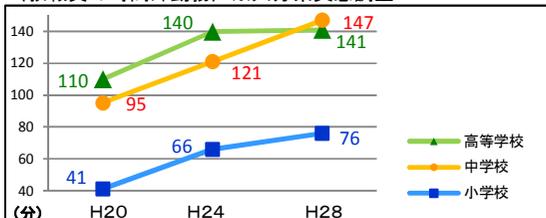


〈全国体力・運動能力等調査〉



- ◆一方で、教育現場の抱える問題の複雑化・多様化（いじめや不登校）により、教職員の負担は増加

〈教職員の時間外勤務〉※大分県実態調査



【本県における取組】

- ◆さらなる学力向上の取組（知識で成果が見られたものの活用で改善が必要）

- ・学力向上支援教員・習熟度別指導教員、巡回指導専門の数学科教員を配置
- ・「新大分スタンダード」に基づく1時間完結型授業の徹底（最初に「めあて」を明確にし、学ぶ意欲を高め、理解できたことを実感し次につなげる「まとめ」と「振り返り」の実施）

- ◆健康・体力づくりの推進（肥満傾向児が全国平均超）

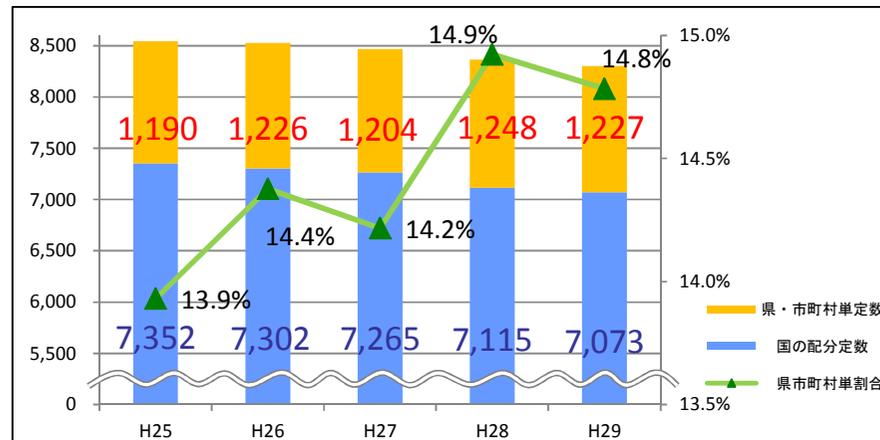
- ・一校一実践（大縄飛び等）
- ・体育専科教員の配置

- ◆「チーム学校」として課題を解決していくため、外部人材を活用

- ・スクールカウンセラー 90人（全小中学校）を前倒しで配置
- ・スクールソーシャルワーカー 57人（全中学校区）を前倒しで配置
- ・スクール・サポート・スタッフ 30人
- ・スクールロイヤー
- ・部活動指導員 56人

【課題・問題点】

- ◆大分県では、課題解決に向けて、県単独教職員・市町村単独教職員を多数配置しており、国の配分定数についても充実が不可欠



- ◆外部人材が限定配置となっており、教職員が子どもと向き合う時間を確保するためにも、外部人材の拡充が必要

- ・スクール・サポート・スタッフ 30人 / 配置割合：教職員 8,300人の 0.4 %
- ・部活動指導員 56人 / 配置割合：部活動 1,083部の 5.2 %

【要望・提言内容】

教育水準の向上と働き方改革の推進に向けて

- 1 教職員定数の充実・安定的配分
- 2 外部人材の拡充

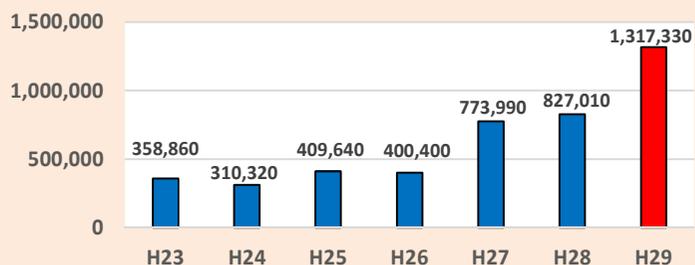
ラグビーワールドカップ2019™に向けた警察基盤の強化について

【現 状】

<国際県・観光県であり、ラグビーワールドカップ2019の開催県>

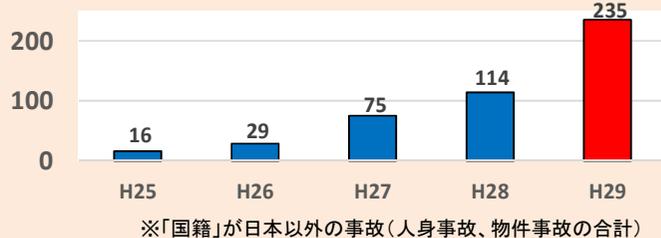
- ◆RWC2019では準々決勝等好カード試合が開催されるため、多数の関係国要人や観客等の来県が見込まれる
- ◆H29年の外国人宿泊客は過去最高を記録131万7千人（前年比59.3%増）増加率は、青森県に次いで全国第2位

訪日外国人宿泊客数（観光庁 宿泊旅行統計調査）



- ◆人口10万人当たりの留学生数が全国第2位（H28）
- ◆外国人によるレンタカー利用の増加により、交通事故件数が増加

外国人によるレンタカー事故発生件数（大分県警察）



- ◆信号機のLED化率は48.2%、九州第7位、全国第25位と低い（H28）

【課題・問題点】

<RWC2019の成功のカギとなる警察による警備諸対策>

- ◆RWC2019好カード試合に加え、県の積極的な誘客等により、観客を始めとする観光客の増加が予想されることから、万全な警備体制を確保するため、対戦チームや賓客等の来県によっては他県部隊の応援派遣を想定



- ◆テロ対策を始めとした大規模警備の迅速・的確な対応のため、現場の状況をリアルタイムで把握可能な装備資機材の整備が必要



- ◆ライフサイクルコストを縮減した上で、来県者等の交通安全を図ることを目的として、RWC開催に向けて信号機のLED化や更新を促進するためには、交通安全施設費の十分な確保が必要



【要望・提言内容】

ラグビーワールドカップ2019に向けて
警備等諸対策の万全を期すための
人的支援及び物的支援